



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所

東

コード番号 4431 URL https://corp.smaregi.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 宮崎 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 高間舘 紘平 (TEL) 06-7777-2405

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							3133 1 1 3 1 4	
	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2025年4月期第1四半期	百万円 2,531	% 38. 8	百万円 601	% 46. 5		% 46. 2	百万円 396	% 44. 5
2024年 4 月期第 1 四半期	1, 824	48. 4	410	123. 5	410	120. 6	274	△23.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第1四半期	20. 61	20. 57
2024年4月期第1四半期	14. 33	14. 27

(2) 財政状態

(- / 7) 20 10 10	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第1四半期	8, 275	6, 366	76. 9
2024年 4 月期	7, 952	5, 969	75. 1

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 6,366百万円 2024年4月期 5,969百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭			
2024年 4 月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2025年 4 月期	_							
2025年 4 月期 (予想)		0.00	_	0. 00	0.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高.	営業	利益	経常	利益	当期紀	屯利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10, 688	27. 5	2, 033	17. 2	2, 033	19.8	1, 414	16. 6	73. 60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年4月期1Q	19, 687, 400株	2024年4月期	19, 672, 400株
2025年4月期1Q	454, 502株	2024年 4 月期	453, 702株
2025年4月期1Q	19, 229, 943株	2024年4月期1Q	19, 151, 132株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年9月13日(金)に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年5月1日から2024年7月31日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や円安の継続、地政学リスクの高まりなど景気回復の好循環を阻むリスクを含んでおり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界におきましては、インバウンド需要や 猛暑による暑さ対策商品、アルコール消費など季節需要を要因に景気がプラス方向に転じております。

このような状況のなか、当社の当第1四半期累計期間においては、テレビCMを始めとした広告宣伝施策が奏功し、 有料店舗数が堅調に推移し、商談時の積極的なクロスセル施策の実施による顧客単価の向上などにより、売上高は 前年同四半期と比べて増加いたしました。

また、2024年 5 月 1 日付でリグア社より譲り受けたレセONEプラス事業、2024年 6 月 1 日付で事業買収したドーナツの製造・販売を行う「TSUBAME DONUT」事業は、共に業績に寄与しております。

販管費及び一般管理費につきましては、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動による人件費の増加、新ショールームの賃借料や事業譲り受けに伴うのれんの償却額の計上等により、費用が増加していますが、売上高の成長率が費用の増加率を上回っていることから、営業利益、経常利益についても前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は2,531百万円(前年同四半期比38.8%増)、営業利益は601百万円(前年同四半期比46.5%増)、経常利益は600百万円(前年同四半期比46.2%増)、四半期純利益は396百万円(前年同四半期比44.5%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位:千円)

販売内訳	前第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	前年同期比(%)
月額利用料等	1, 137, 976	1, 624, 984	+42.8
機器販売等	647, 105	828, 090	+28.0
その他	39, 203	78, 161	+99.4
合計	1, 824, 285	2, 531, 236	+38.8

「スマレジ」の有料プラン登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。 有料プラン登録店舗数の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年7月
プレミアム	3, 212	4, 345	5, 647	7, 081	7, 261
プレミアムプラス	6, 425	8, 196	9, 793	12, 562	13, 231
フードビジネス	3, 179	3, 865	4, 711	5, 665	5, 886
リテールビジネス	6, 604	7, 782	8, 885	10, 204	10, 466
フード&リテール	148	260	374	494	547
有料プラン合計	19, 568	24, 448	29, 410	36, 006	37, 391

[※]上記はすべて有料プランであり、プラン毎にサービス内容が異なります。店舗数の定義は、課金有無に関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

アクティブ店舗数(登録店舗数全体に対するアクティブ店舗数の比率(%))の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年7月
アクティブ	24, 759	30, 355	36, 375	43, 923	45, 387
店舗合計	(25. 7)	(27. 4)	(28. 7)	(30. 3)	(30. 4)

[※]アクティブ店舗とは、プラン種別を問わず、POSレジ機能で直近1ヵ月の間に商取引(売上)の記録を行った店舗のことです。在庫管理やその他の機能を利用していても、商取引がない場合はカウントされません。

累積取扱高の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年7月
累積取扱高 (百万円)	3, 468, 715	4, 605, 960	6, 243, 138	8, 457, 026	9, 088, 694

[※]累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

[※]無料プラン(スタンダードプラン)にオプション追加で有料化されている場合がありますが、有料プランには含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて11百万円増加し、6,914百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が65百万円減少したものの、商品が97百万円増加したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて310百万円増加し、1,360百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が179百万円、投資その他の資産が89百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて322百万円増加し、8,275百万円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて84百万円減少し、1,794百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が77百万円、預り金が51百万円増加したものの、未払法人税等が99百万円、未払消費税等が74百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて9百万円増加し、114百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて74百万円減少し、1,908百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて397百万円増加し、6,366百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を396百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2024年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 284, 561	5, 219, 274
売掛金	611, 981	644, 697
商品	695, 761	793, 350
前払費用	90, 482	105, 520
その他	220, 470	152, 413
貸倒引当金	△398	△419
流動資産合計	6, 902, 858	6, 914, 837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	142, 019	145, 930
工具、器具及び備品(純額)	167, 332	205, 232
有形固定資産合計	309, 352	351, 163
無形固定資産		
のれん		177, 082
商標権	649	612
ソフトウエア	215, 443	217, 167
ソフトウエア仮勘定	32, 402	33, 460
無形固定資産合計	248, 494	428, 323
投資その他の資産		
投資有価証券	42, 281	42, 281
関係会社出資金	12, 849	12, 849
敷金	236, 585	334, 346
繰延税金資産	193, 400	188, 175
その他	7, 176	3, 748
投資その他の資産合計	492, 293	581, 400
固定資産合計	1, 050, 140	1, 360, 887
資産合計	7, 952, 998	8, 275, 725

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295, 868	290, 556
未払金	381, 527	355, 905
未払費用	76, 638	58, 257
未払法人税等	318, 658	219, 124
未払消費税等	169, 874	95, 775
前受金	465, 434	471, 882
預り金	115, 828	166, 841
賞与引当金	_	77, 763
資産除去債務	_	2, 381
その他	54, 902	55, 765
流動負債合計	1,878,731	1, 794, 252
固定負債		
資産除去債務	105, 115	114, 719
固定負債合計	105, 115	114, 719
負債合計	1, 983, 847	1, 908, 971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 154, 961	1, 155, 606
資本剰余金	1, 160, 942	1, 161, 587
利益剰余金	4, 284, 563	4, 680, 876
自己株式	△631, 316	△631, 316
株主資本合計	5, 969, 150	6, 366, 753
純資産合計	5, 969, 150	6, 366, 753
負債純資産合計	7, 952, 998	8, 275, 725

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1, 824, 285	2, 531, 236
売上原価	663, 964	986, 356
売上総利益	1, 160, 320	1, 544, 879
販売費及び一般管理費	749, 438	943, 068
営業利益	410, 882	601, 810
営業外収益		
受取利息	0	49
その他	1,398	563
営業外収益合計	1,399	613
営業外費用		
その他	1,532	1, 737
営業外費用合計	1,532	1, 737
経常利益	410, 749	600, 686
税引前四半期純利益	410, 749	600, 686
法人税、住民税及び事業税	107, 991	199, 148
法人税等調整額	28, 413	5, 225
法人税等合計	136, 405	204, 373
四半期純利益	274, 343	396, 312

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	44, 136千円	51,846千円
のれんの償却額	1,001千円	9,146千円

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社リグア(以下「リグア社」)が営むレセONEプラス事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2024年5月1日に当該事業の事業譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社リグア

事業の内容 接骨院・ヘルスケア産業の経営コンサルティング・支援

②企業結合を行う主な理由

当社は、2023年9月13日に中期経営計画を更新し、「VISION2031」達成に向け新たに市場細分化戦略を実施しております。市場細分化戦略では「小売店」「飲食店」の大分類だけだったターゲットのセグメントを「業種・業態」と「規模」で細分化し、特定業種へのアプローチを強化することで、セールスマーケティングコストの効率化やターゲット業種でのトップシェアの獲得を目指しております。

今回、リグア社から譲り受ける「レセONEプラス」は、接骨院をターゲットとした患者情報管理、レセプト計算、POS機能を併せ持ったソフトウェアであり、市場細分化戦略のひとつとして事業の譲り受けを決断いたしました。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

- ⑤取得企業を決定するに至った主な根拠
 - 当社が、現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。
- (2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間 2024年5月1日から2024年7月31日

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金及び預金176, 329千円取得原価176, 329千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

176,329千円

なお、のれんの金額は、当第1四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に 処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 取得原価の配分

当第1四半期会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。